



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社

コード番号 6486 URL <http://www.ekk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴 鉄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長

(氏名) 池田 澄男

TEL 03-3438-2291

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	91,920	20.8	8,717	112.5	9,142	82.9	4,871	89.8
22年3月期	76,063	△2.7	4,102	26.4	4,998	38.0	2,566	92.0

(注) 包括利益 23年3月期 1,834百万円 (△65.8%) 22年3月期 5,365百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	100.26	—	13.8	9.0	9.5
22年3月期	52.86	—	7.8	5.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,101百万円 22年3月期 700百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	103,439	40,991	34.6	735.44
22年3月期	100,349	41,546	34.9	720.92

(参考) 自己資本 23年3月期 35,785百万円 22年3月期 35,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,224	△7,312	△1,465	16,310
22年3月期	10,679	△1,598	△6,865	14,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	291	11.4	0.9
23年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	546	11.0	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,600	4.4	3,350	△22.4	3,750	△10.8	1,950	5.6	40.08
通期	100,000	8.8	9,300	6.7	10,100	10.5	5,500	12.9	113.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および「表示方法の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	49,757,821 株	22年3月期	49,757,821 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,099,261 株	22年3月期	1,203,134 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	48,586,705 株	22年3月期	48,556,938 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,193	23.9	1,078	—	2,484	—	2,188	107.6
22年3月期	46,963	△8.1	△105	—	3	△98.1	1,054	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	45.05	—
22年3月期	21.71	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	85,541	620.33	30,184	620.33	35.3	620.33	620.33	
22年3月期	79,338	582.64	28,289	582.64	35.7	582.64	582.64	

(参考) 自己資本 23年3月期 30,184百万円 22年3月期 28,289百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国の財政不安、想定を超える為替変動による経済への影響等、不透明材料は有りましたが、中国、インド等の新興国での引き続き高い経済成長に牽引され、世界経済全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては新興国での自動車・建設機械・一般産業機械の底堅い需要による売上面での好調が維持された一方、急激な円高という収益圧迫要因が浮上する状況となりました。また、年度末に発生いたしました東日本大震災は東北地方を中心に未曾有の危機をもたらし、回復基調にあった国内各産業に多大な影響を与えるに至りました。

このような事業環境のなか、当社グループは前期より取り組んでおります体質改革2カ年計画の総仕上げを行なうべく、昨年度に引き続き、事業体制の見直しやコスト削減活動、ならびに新興国を中心とする拡販活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は919億20百万円（前期比20.8%増）、連結営業利益は87億17百万円（前期比112.5%増）、連結経常利益は91億42百万円（前期比82.9%増）、連結当期純利益は48億71百万円（前期比89.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車・建設機械業界向け事業につきましては、自動車業界向け製品は、新興国での需要が増加したことに加え、欧州においても販売が増加いたしました。また、建設機械業界向け製品については中国市場において需要が堅調に推移しました。これらの結果、売上高は501億63百万円、営業利益は40億73百万円となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け事業につきましては、東南アジア・インドをはじめとした新興国での石油化学・石油精製プラント向け製品需要の伸び、ならびに半導体製造装置向け製品の需要増加により、売上高は261億52百万円、営業利益は33億18百万円となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け事業につきましては、新造船の建造隻数が維持されていることを受け、売上高は109億5百万円、営業利益は20億57百万円となりました。

[航空宇宙業界向け事業]

航空宇宙業界向け事業につきましては、民間航空機需要の長期低迷に加えガスタービン向けシール需要減により、売上高は46億99百万円、営業損失は1億52百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては東日本大震災の発生により実体経済への影響が懸念されています。しかしながら、引き続き中国、インドなど新興国の成長は継続すると想定され、先進国の景気回復も緩やかながら推移するものと想定いたします。

自動車・建設機械業界向け事業では、国内においては東日本大震災の影響により自動車生産台数が落ち込むものと予想される一方、復興需要による建設機械需要の増加が見込まれます。また海外においては引き続き新興国を中心として更なる成長が見込まれることから、当該地域での生産・販売体制を強化し売上の拡大を図ってまいります。

一般産業機械業界向け事業では、グローバル規模での生産・販売の拡充を図り、特にアフターマーケットを中心とした拡販・営業体制をさらに充実してまいります。また、半導体製造装置向け製品は、米国地域での生産・販売体制を更に強化してまいります。

船用業界向け事業は、中国をはじめとした新興国での新造船需要が堅調に推移しているなか、主要大手造船所へのサービス強化、アフターマーケットの確保を推進してまいります。

航空宇宙業界向け事業では、国内においては依然官民両方の需要回復の先行きは不透明であります。海外においては各種民間航空機向けプロジェクトが継続しており、引き続きコスト削減と高品質の製品を提供してまいります。

次期の見通しとしましては、連結売上1,000億円（前期比8.8%増）、連結営業利益93億円（前期比6.7%増）、連結当期純利益55億円（前期比12.9%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は1,034億39百万円（前期比3.1%増）となりました。これは主に現預金の増加23億8百万円、受取手形及び売掛金の増加17億66百万円、のれんの増加11億20百万円、投資有価証券の減少11億81百万円、有形

固定資産の減少9億85百万円によるものであります。

負債は624億47百万円（前期比6.2%増）となりました。これは主に未払金の増加21億8百万円、未払法人税等の増加8億9百万円、賞与引当金の増加5億19百万円によるものであります。

純資産は409億91百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は163億10百万円となり、前連結会計年度末対比22億91百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は112億24百万円（前期比5.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益87億9百万円に加えて減価償却費47億45百万円、仕入債務の増加18億77百万円及び棚卸資産の減少7億40百万円により増加した一方、売掛債権の増加26億57百万円、法人税等の支払額18億円7百万円を主な減少要因とするものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73億12百万円（前期比357.4%増）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出41億円14百万円、設備取得等に伴う支出27億11百万円、投資有価証券の取得6億76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億65百万円（前期比78.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額合計7億20百万円、借入金の純減額6億73百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	38.2	39.3	32.6	34.9	34.6
時価ベースの自己資本比率（%）	70.6	34.0	16.0	35.6	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	4.9	11.7	3.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	7.9	4.2	11.6	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保とのバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。内部留保金につきましては、事業成長を長期的に維持する為に新製品開発及び設備投資に充てさせて頂きたいと存じます。

当期の1株当たり配当金は、中間配当4.5円（既に実施済み）・期末配当6.5円、年間で11円（前期に比べ5円の増配）を予定しております。なお、次期の配当は現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社47社、関連会社55社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

(1) 自動車・建設機械業界向け事業……………主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール（軸封装置）及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特殊バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

島根イーグル(株)、岡山イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、ジムラックスB.V.、EKKイーグル（タイランド）CO.,LTD.、イーグルインダストリーフランスS.A.S.

（販売）

NOK(株)、イーグルサービス(株)、イーグル インダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO.,LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、ジムラックスB.V.、イーグルインダストリーフランスS.A.S.

(2) 一般産業機械業界向け事業……………主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント等業界向けのメカニカルシール（軸封装置）及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ベローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、イーグルブルグマンインドネシアPVT.LTD.

（販売）

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマンオーストラリアPTY.LTD.、イーグルブルグマンニュージーランドLTD.、PT. イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンインドネシアPVT.LTD.、イーグルブルグマンフランスS.A.S.、イーグルブルグマンイタリアS.R.L.

(3) 船用業界向け事業……………主要な製品は船尾管シール（軸封装置）・軸受であります。下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

KEMEL(株)、新ニノミヤメタル(株)

（販売）

KEMEL(株)、新ニノミヤメタル(株)、リグナムバイター(株)、KEMELヨーロッパLTD.、KEMEL USA INC.、KEMELアジアパシフィックPTE.LTD.

(4) 航空宇宙業界向け事業……………主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール（軸封装置）であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

（生産）

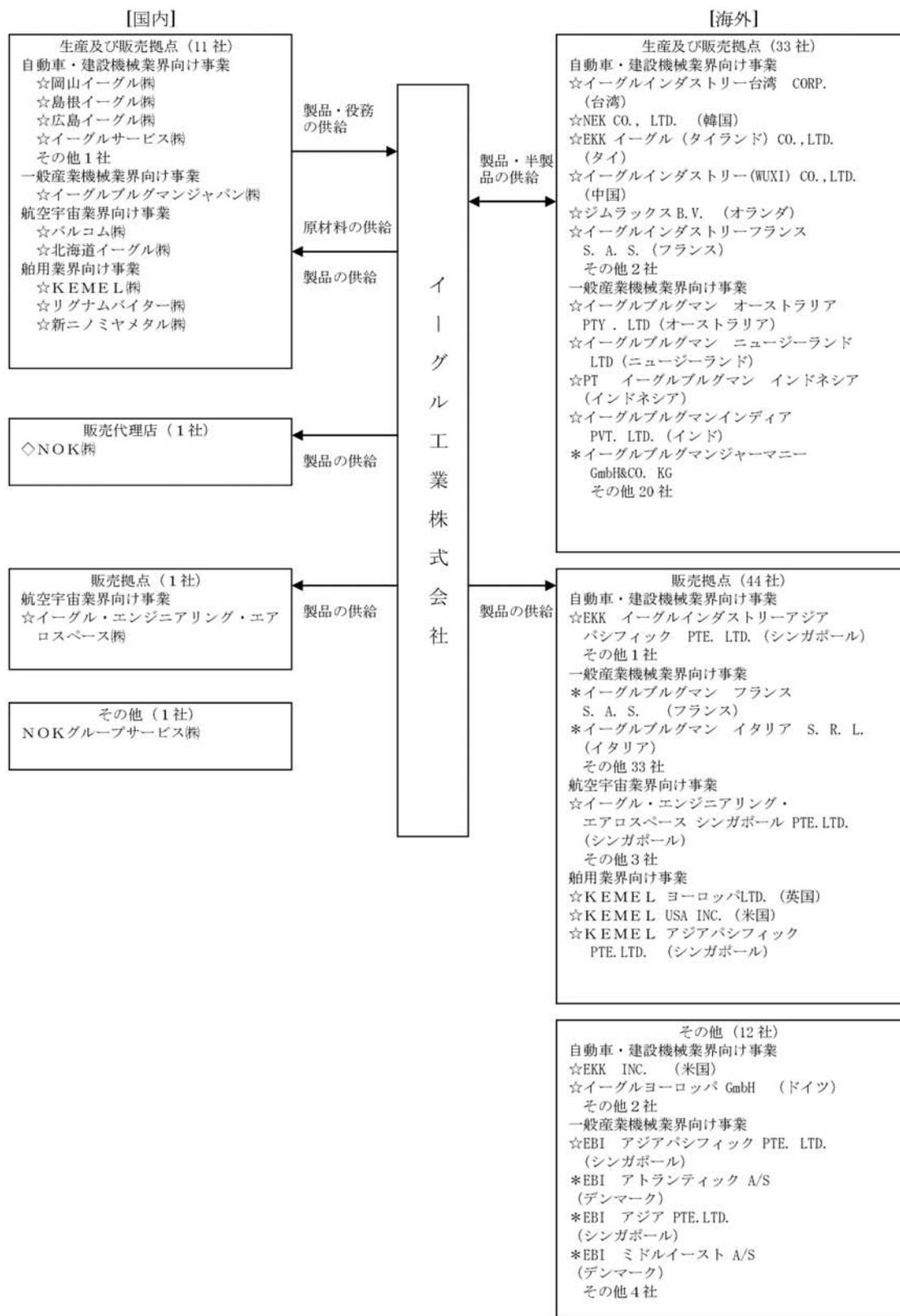
バルコム(株)、北海道イーグル(株)

（販売）

バルコム(株)、イーグルエンジニアリング・エアロスペース(株)、イーグルエンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE.LTD

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆：連結子会社、*持分法適用会社、無印：非連結・持分法非適用会社、◇：その他の関係会社)

(注) 平成23年5月1日付けで新ニノミヤメタル㈱は、イーグルハイキャスト㈱に商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

a. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年度より開始しました体質改革2カ年計画終了に伴い、本年度より新たな中長期的な成長を図るための3カ年計画を策定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある成長への基礎固め』－10年後の反映を期して
- ・期間 平成23年度から25年度
- ・主要推進項目
 1. グローバル経営力の向上
 2. 人財の育成（人財は新しい価値を創造提案する）
 3. グローバル生産体制の構築
 4. 品質至上主義の徹底
 5. 10年後に花開く新商品の開発とそれを可能にするコア技術の強化
- ・目標経営数値（最終年度の連結値）
 - (1) 売上高 1,200億円
 - (2) 営業利益 150億円（営業利益率12.5%）

b. 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる企業価値向上実現のため、新3カ年計画に基づいたグローバル規模での事業展開を推進し、収益体制の確保に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

自動車・建設機械業界向け事業は、グローバル人財育成強化や海外を含む生産拠点の最適調達を更に推進するとともに、HV/HEVをはじめとした次世代製品開発に取り組んでまいります。特に、建設機械向け製品においては、中国・東南アジアの力強い成長に加え、国内の震災復興需要が見込まれることから、長期的需要に対応可能な生産・販売体制を構築してまいります。またNOK株式会社からのアキュムレータ・住宅設備品目の譲り受けを計画的に遂行いたします。

一般産業機械業界向け事業は、イーグルブルグマンジャーマニー社とのアライアンスに基づいたグローバル生産・販売プロジェクトを継続的に推進し、特に中東・東南アジアの石油化学プラント向けアフターマーケットをターゲットとした拡販を充実してまいります。また、半導体製造装置向け製品は、米国地域も含めた生産・販売体制の強化を進めてまいります。

舶用業界向け事業は、中国をはじめとした新興国での新造船需要が堅調に推移しているなか、主要大手造船所へのサービス強化、アフターマーケットの確保を推進してまいります。また、海洋汚染防止を目的とした環境対応製品の開発を継続してまいります。

航空宇宙業界向け事業は、受注面では引き続き厳しい局面が続くと予想されますが、進行中の各種民間航空機向けプロジェクトに積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,160	17,469
受取手形及び売掛金	21,532	23,299
商品及び製品	2,524	2,818
仕掛品	5,022	5,188
原材料及び貯蔵品	2,679	2,890
未収入金	400	447
繰延税金資産	1,091	1,296
その他	1,823	1,209
貸倒引当金	△81	△187
流動資産合計	50,153	54,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,977	21,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,272	△10,636
建物及び構築物（純額）	10,705	10,632
機械装置及び運搬具	36,522	37,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,728	△26,257
機械装置及び運搬具（純額）	11,793	10,776
工具、器具及び備品	4,238	4,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,268	△3,696
工具、器具及び備品（純額）	970	1,005
土地	3,805	3,954
リース資産	379	414
減価償却累計額	△190	△225
リース資産（純額）	189	189
建設仮勘定	645	566
有形固定資産合計	28,109	27,124
無形固定資産		
のれん	4,959	6,080
その他	220	299
無形固定資産合計	5,180	6,379
投資その他の資産		
投資有価証券	10,641	9,460
長期貸付金	1,825	1,815
繰延税金資産	3,337	3,204
その他	1,222	1,121
貸倒引当金	△120	△98
投資その他の資産合計	16,906	15,503
固定資産合計	50,195	49,007
資産合計	100,349	103,439

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動負債		
買掛金	4,992	5,314
短期借入金	6,391	6,463
1年内返済予定の長期借入金	7,330	7,766
未払金	4,464	6,572
リース債務	94	79
未払法人税等	1,133	1,942
従業員預り金	2,841	2,910
賞与引当金	1,135	1,654
その他の引当金	788	126
その他	1,885	2,198
流動負債合計	31,056	35,028
固定負債		
長期借入金	18,634	18,136
リース債務	107	126
退職給付引当金	7,943	8,152
役員退職慰労引当金	179	97
負ののれん	254	238
その他	626	666
固定負債合計	27,745	27,418
負債合計	58,802	62,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,337	11,363
利益剰余金	16,859	21,320
自己株式	△494	△456
株主資本合計	38,193	42,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	96
為替換算調整勘定	△3,282	△7,029
その他の包括利益累計額合計	△3,189	△6,933
少数株主持分	6,542	5,206
純資産合計	41,546	40,991
負債純資産合計	100,349	103,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	76,063	91,920
売上原価	59,667	69,668
売上総利益	16,396	22,251
販売費及び一般管理費	12,293	13,533
営業利益	4,102	8,717
営業外収益		
受取利息	152	171
受取配当金	729	42
受取賃貸料	84	111
持分法による投資利益	700	1,101
その他	952	474
営業外収益合計	2,620	1,902
営業外費用		
支払利息	919	821
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	—
為替差損	253	401
その他	475	254
営業外費用合計	1,724	1,477
経常利益	4,998	9,142
特別利益		
固定資産売却益	2	42
貸倒引当金戻入額	70	69
投資有価証券売却益	789	—
その他	132	46
特別利益合計	994	158
特別損失		
固定資産売却損	6	61
固定資産除却損	138	190
投資有価証券評価損	—	47
減損損失	38	—
事業再編損	314	—
固定資産除却損失引当金繰入額	—	120
その他	91	172
特別損失合計	589	591
税金等調整前当期純利益	5,403	8,709
法人税、住民税及び事業税	2,039	2,640
法人税等調整額	△265	293
法人税等合計	1,774	2,934
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,775
少数株主利益	1,062	903
当期純利益	2,566	4,871

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3
為替換算調整勘定	—	△1,920
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,023
その他の包括利益合計	—	※2 △3,940
包括利益	—	※1 1,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,127
少数株主に係る包括利益	—	707

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,490	10,490
当期末残高	10,490	10,490
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	—	26
資本剰余金合計		
前期末残高	11,337	11,337
当期変動額		
自己株式の処分	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	11,337	11,363
利益剰余金		
前期末残高	14,530	16,859
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△364
当期純利益	2,566	4,871
連結範囲の変動	5	△45
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	49	—
当期変動額合計	2,329	4,460
当期末残高	16,859	21,320
自己株式		
前期末残高	△492	△494
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△8
自己株式の処分	—	47
当期変動額合計	△2	38
当期末残高	△494	△456
株主資本合計		
前期末残高	35,865	38,193
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△364
当期純利益	2,566	4,871
自己株式の取得	△2	△8
連結範囲の変動	5	△45
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	49	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式の処分	—	73
当期変動額合計	2,327	4,525
当期末残高	38,193	42,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	3
当期変動額合計	57	3
当期末残高	92	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,679	△3,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,397	△3,747
当期変動額合計	1,397	△3,747
当期末残高	△3,282	△7,029
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,644	△3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	△3,743
当期変動額合計	1,454	△3,743
当期末残高	△3,189	△6,933
少数株主持分		
前期末残高	2,851	6,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,691	△1,336
当期変動額合計	3,691	△1,336
当期末残高	6,542	5,206
純資産合計		
前期末残高	34,072	41,546
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△364
当期純利益	2,566	4,871
自己株式の取得	△2	△8
連結範囲の変動	5	△45
連結子会社の会計期間変更に伴う変動	49	—
自己株式の処分	—	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,146	△5,080
当期変動額合計	7,474	△555
当期末残高	41,546	40,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,403	8,709
減価償却費	4,856	4,745
減損損失	38	—
持分法による投資損益 (△は益)	△700	△1,101
のれん償却額	508	574
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	△88
受取利息及び受取配当金	△882	△214
支払利息	919	821
有形固定資産除売却損益 (△は益)	142	208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△789	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,342	△2,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,322	△740
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,401	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,567	1,877
割引手形の増減額 (△は減少)	△347	36
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,138	△20
その他	△4	24
小計	12,413	12,995
利息及び配当金の受取額	878	861
利息の支払額	△882	△825
法人税等の支払額	△1,728	△1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,679	11,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,636	△2,711
有形固定資産の売却による収入	471	195
投資有価証券の取得による支出	△3,784	△676
定期預金の預入による支出	△70	△148
投資有価証券の売却による収入	5,907	97
子会社株式の取得による支出	△292	△4,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249	—
その他	55	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△7,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,748	3,779
短期借入金の返済による支出	△7,009	△3,560
長期借入れによる収入	1,101	6,652
長期借入金の返済による支出	△5,409	△7,544
子会社の自己株式の処分による収入	—	47
自己株式の取得による支出	△2	△8
配当金の支払額	△291	△364
少数株主への配当金の支払額	△581	△355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△422	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,865	△1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,224	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	12,194	14,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△399	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,018	16,310

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数 40社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より、ジムラックスB.V. 他1社は新たに株式を取得し支配権を獲得したため、また、イーグルヨーロッパGmbHは重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は広島イーグル㈱その他4社であります。 なお、当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。また、イーグルヨーロッパGmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社数 41社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より、広島イーグル㈱は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、ピーエルオートモーティブホールディングB.V. はイーグルホールディングヨーロッパB.V. に商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はイーグルブルグマンベトナムCO., LTD. その他5社であります。 なお、当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であった広島イーグル㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、新たに出資したE K KホールディングアメリカINC他2社を含め、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社数 一社 当連結会計年度より、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 37社 主要な持分法適用会社名 イーグルブルグマンジャーマニー GmbH&CO. KG イーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. イーグルブルグマン フランスS. A. S. イーグルブルグマン イタリアS. R. L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. EBIアジアPTE. LTD. EBIアトランティックA/S EBIミドルイーストA/S</p> <p>なお、当連結会計年度より、従来持分法適用の範囲に含めていたブルグマンインディアPVT. LTD. は連結子会社であるイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD. との合併により吸収されたため、持分法適用の範囲から除外しております。なお、イーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD. はイーグルブルグマンインディアPVT. LTD. に商号を変更しております。</p> <p>また、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&CO. KGその他3社は新たに投資したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、従来持分法適用非連結子会社であったイーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. は持分比率が低下したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、従来持分法適用の範囲に含めておりましたジムラックスB. V. 他1社は新たに株式を取得し支配権を獲得したため、連結子会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 —</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 37社 主要な持分法適用会社名 イーグルブルグマンジャーマニー GmbH&CO. KG イーグルブルグマン(WUXI)CO., LTD. イーグルブルグマン フランスS. A. S. イーグルブルグマン イタリアS. R. L. イーグルブルグマン インダストリーズLP. EBIアジアPTE. LTD. EBIアトランティックA/S EBIミドルイーストA/S</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 非持分法適用会社</p> <p>非連結子会社（広島イーグル㈱その他4社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN. BHD. その他18社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>NEK CO., LTD. 他16社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。この変更による影響額については、連結株主資本等変動計算書においては「連結子会社の会計期間変更に伴う変動」として、連結キャッシュ・フロー計算書においては「連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）」として計上しております。</p> <p>イーグルインダストリー（タイランド）CO., LTD. 他13社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 非持分法適用会社</p> <p>非連結子会社（イーグルブルグマンベトナムCO., LTD. その他5社）及び関連会社（イーグルインダストリー（マレーシア）SDN. BHD. その他17社）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>NEK CO., LTD. 他16社の決算日は12月31日でありますが、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、イーグルインダストリー（タイランド）CO., LTD. 他15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>a. 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ 時価法 (金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。)</p> <p>c. たな卸資産 製品は主として先入先出法による、仕掛品は主として総平均法による、原材料・貯蔵品は主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。</p> <p>a. 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社は定率法によっており、国内連結子会社は主として定額法によっております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。) 在外連結子会社については、主に所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>b. 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>a. 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産 同左</p> <p>a. 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>b. 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>c. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は14億86百万円であります。</p>	<p>a. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>c. 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上していましたが、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結をもって役員慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労金の金額が444百万円で確定し、その支払時期はそれぞれ対象者の退任時とすることを同株主総会にて決議いたしましたので、確定した役員退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>c. ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>c. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資とすることとしております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年度12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計合計」の前連結会計年度の合計は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,021百万円
少数株主に係る包括利益	1,343
計	5,365

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	58百万円
為替換算調整勘定	1,259
持分法適用会社に対する持分相当額	418
計	1,735

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、主にメカニカルシール、パルプ、ベローズ等密封装置関連製品を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,824	17,025	6,213	76,063	—	76,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,003	1,212	848	10,064	△10,064	—
計	60,827	18,237	7,062	86,127	△10,064	76,063
営業費用	59,231	15,898	6,983	82,113	△10,152	71,960
営業利益	1,596	2,339	78	4,014	88	4,102
II 資産	88,251	21,267	11,239	120,758	△20,409	100,349

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) その他の地域…米国、英国

3. 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

c. 海外売上高

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		アジア・オセアニア	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	20,529	1,928	7,560	30,017
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	76,063
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	27.0	2.5	10.0	39.5

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主要な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・オセアニア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド

(2) 北米…米国、カナダ

(3) その他…ヨーロッパ及びその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	舶用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	50,163	26,152	10,905	4,699	91,920	—	91,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	582	1,189	8	—	1,780	△1,780	—
計	50,745	27,342	10,913	4,699	93,701	△1,780	91,920
セグメント利益又は損失（△）	4,073	3,318	2,057	△152	9,296	△578	8,717
セグメント資産	40,250	25,875	10,365	4,481	80,973	22,466	103,439
その他の項目							
減価償却費	3,105	1,207	228	198	4,739	39	4,778
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,585	835	1,678	41	5,140	24	5,164

（注）1. セグメント利益の調整額△578百万円は、セグメント間取引消去11百万円及びのれん償却△589百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は228億30百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	720.92円	1株当たり純資産額	735.44円
1株当たり当期純利益	52.86円	1株当たり当期純利益	100.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,566	4,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,566	4,871
期中平均株式数(株)	48,556,938	48,586,705

(注) 当連結会計年度末の普通株式の数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式982,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式の一部を下記のとおり取得し完全子会社といたしました。

併せて当該社の商号を「K E M E L株式会社」と変更いたしました。

(1) 完全子会社化の目的

当社は、船用向けシール事業を平成16年より株式会社神戸製鋼所との合弁企業であるコベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社にて推進してまいりましたが、世界規模で変化の激しい船用業界に対応すべく、当該社を完全子会社化することといたしました。

(2) 株式を取得する相手会社の名称

株式会社神戸製鋼所

(3) 取得の時期：平成22年5月10日

(4) 子会社の概要

商号：K E M E L株式会社

主な事業内容：船尾管シールの製造販売

(5) 取得した株式数、取得価格、異動後の所有株式数

取得した株式の数：2,240株

取得価格：3,290百万円

異動後の所有株式数：6,400株

異動後の持分比率：100.0%

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,598	9,632
受取手形	2,873	3,723
売掛金	10,923	11,453
商品及び製品	922	1,311
仕掛品	1,489	1,436
原材料及び貯蔵品	55	30
前渡金	913	451
未収入金	3,106	3,692
繰延税金資産	774	766
その他	441	903
貸倒引当金	△0	△72
流動資産合計	30,099	33,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,606	5,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,825	△3,919
建物（純額）	1,780	1,732
構築物	457	468
減価償却累計額及び減損損失累計額	△382	△392
構築物（純額）	74	76
機械及び装置	20,703	21,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,464	△15,715
機械及び装置（純額）	6,238	5,517
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△23	△23
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,186	1,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,029	△1,178
工具、器具及び備品（純額）	156	139
土地	1,553	1,542
リース資産	152	117
減価償却累計額	△86	△72
リース資産（純額）	65	44
建設仮勘定	323	392
有形固定資産合計	10,194	9,445
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	44	44
リース資産	1	5
その他	0	31
無形固定資産合計	46	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	524	497
関係会社株式	30,355	34,606
長期貸付金	112	41
従業員に対する長期貸付金	1,707	1,713
関係会社長期貸付金	3,478	2,559
長期前払費用	220	198
差入保証金	193	176
繰延税金資産	3,156	3,084
その他	489	483
貸倒引当金	△238	△427
投資損失引当金	△1,003	△250
投資その他の資産合計	38,997	42,684
固定資産合計	49,239	52,211
資産合計	79,338	85,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,442	6,212
短期借入金	4,260	4,260
関係会社短期借入金	2,523	3,802
1年内返済予定の長期借入金	6,640	6,950
リース債務	36	22
未払金	771	999
ファクタリング未払金	2,995	4,227
未払法人税等	95	452
未払費用	364	415
前受金	260	366
預り金	51	68
賞与引当金	486	787
従業員預り金	2,841	2,910
その他	77	271
流動負債合計	26,847	31,746
固定負債		
長期借入金	16,608	15,987
リース債務	33	29
長期未払金	438	389
退職給付引当金	7,120	7,190
その他	—	13
固定負債合計	24,200	23,610
負債合計	51,048	55,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
その他資本剰余金	—	26
資本剰余金合計	11,337	11,363
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	136	131
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	5,398	7,228
利益剰余金合計	6,864	8,689
自己株式	△494	△456
株主資本合計	28,198	30,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	97
評価・換算差額等合計	91	97
純資産合計	28,289	30,184
負債純資産合計	79,338	85,541

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	46,963	58,193
売上原価		
製品期首たな卸高	1,214	922
当期製品製造原価	31,306	38,356
当期商品仕入高	10,316	12,830
合計	42,837	52,109
製品期末たな卸高	922	1,311
製品売上原価	41,915	50,798
売上総利益	5,048	7,395
販売費及び一般管理費	5,153	6,317
営業利益又は営業損失(△)	△105	1,078
営業外収益		
受取利息	114	90
受取配当金	693	2,163
受取賃貸料	83	86
その他	264	182
営業外収益合計	1,155	2,523
営業外費用		
支払利息	759	638
為替差損	172	297
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	—
その他	38	180
営業外費用合計	1,046	1,116
経常利益	3	2,484
特別利益		
固定資産売却益	1	33
関係会社株式売却益	1,536	—
貸倒引当金戻入額	—	33
投資損失引当金戻入額	—	774
その他	88	—
特別利益合計	1,626	841
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	122	166
減損損失	38	—
投資有価証券評価損	—	75
投資損失引当金繰入額	269	175
固定資産除却損失引当金繰入額	—	120
その他	101	23
特別損失合計	531	561
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,097	2,764
法人税、住民税及び事業税	278	499
法人税等調整額	△235	76
法人税等合計	43	576
当期純利益又は当期純損失(△)	1,054	2,188

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			22,255	71.2	28,466	74.2	
II 外注加工費			1,277	4.1	1,582	4.1	
III 労務費			4,769	15.3	5,222	13.6	
IV 経費							
1. 減価償却費		2,225			2,037		
2. その他		725	2,951	9.4	1,104	3,141	8.1
当期総製造費用			31,254	100.0	38,414	100.0	
期首仕掛品たな卸高			2,004		1,489		
合計			33,259		39,903		
期末仕掛品たな卸高			1,489		1,436		
他勘定振替高	※2		462		111		
当期製品製造原価			31,306		38,356		

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。	※2. 他勘定振替高は、主に国内関係会社への有償支給による払い出しであります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,490	10,490
当期末残高	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,337	11,337
当期末残高	11,337	11,337
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	—	26
資本剰余金合計		
前期末残高	11,337	11,337
当期変動額		
自己株式の処分	—	26
当期変動額合計	—	26
当期末残高	11,337	11,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	599	599
当期末残高	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	144	136
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△5
当期変動額合計	△8	△5
当期末残高	136	131
別途積立金		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,627	5,398
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8	5
剰余金の配当	△291	△364
当期純利益又は当期純損失(△)	1,054	2,188
当期変動額合計	770	1,830
当期末残高	5,398	7,228
利益剰余金合計		
前期末残高	6,101	6,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△291	△364
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,054	2,188
当期変動額合計	762	1,824
当期末残高	6,864	8,689
自己株式		
前期末残高	△492	△494
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△8
自己株式の処分	—	47
当期変動額合計	△2	38
当期末残高	△494	△456
株主資本合計		
前期末残高	27,437	28,198
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△364
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,054	2,188
自己株式の取得	△2	△8
自己株式の処分	—	73
当期変動額合計	760	1,888
当期末残高	28,198	30,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	6
当期変動額合計	57	6
当期末残高	91	97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	6
当期変動額合計	57	6
当期末残高	91	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,471	28,289
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△364
当期純利益又は当期純損失(△)	1,054	2,188
自己株式の取得	△2	△8
自己株式の処分	—	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	6
当期変動額合計	817	1,894
当期末残高	28,289	30,184

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。